

2022年3月16日  
「日本ペイントグループ 中期経営計画（2021-2023年度）」  
進捗説明会 説明会要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。

本日はお忙しい中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

これより、「中期経営計画（2021-2023年度）」の進捗についてご説明いたします。

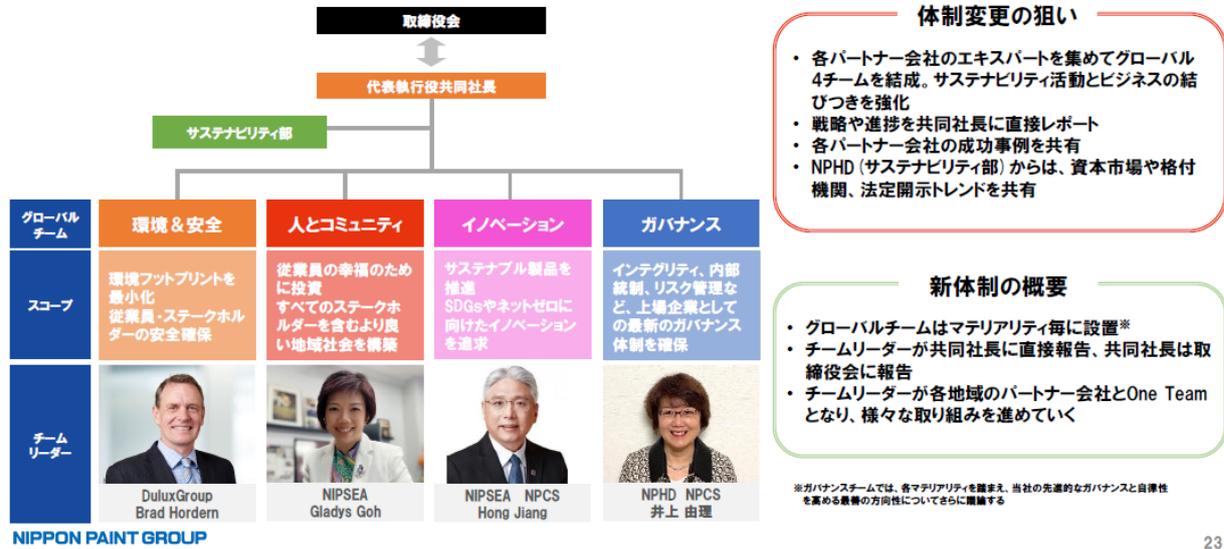
### 3. サステナビリティ 戦略



続いて、サステナビリティ戦略についてご説明いたします。

### 3-1. 自律型サステナビリティ体制の構築

サステナビリティ体制を変更し、自律的な活動を促し、ビジネスとの結びつきを強化



2022年よりサステナビリティ体制を一新し、本社主導ではなく、サステナビリティとビジネスとの結び付きをよりいっそう強化する自律的なチーム構成に変更しました。代表執行役共同社長の直下に、マテリアリティをベースとした4つのグローバルチームを構成し、4人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。

サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。

### 3-2. マテリアリティの進捗・今後の取り組み①

#### 2021年の進捗を踏まえ、活動の深化を図る

マテリアリティ	リスク	機会	進捗	今後の取り組み
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入などの政策および法規制などの実施・変更</li> <li>近年増加傾向にある台風、豪雨などの異常気象に伴う生産・出荷などへの影響</li> <li>脱炭素社会への顧客の行動変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素などの環境配慮型製品市場の拡大</li> <li>研究開発による新規事業の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD最終報告書に基づく開示に着手</li> <li>炭素税の潜在的な影響額を把握し開示</li> <li>各国政府のネットゼロ目標を達成する各パートナー会社目標策定に合意<sup>※1</sup></li> <li>スコープ3を算定<sup>※2</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各パートナー会社の気候変動リスクと機会、対応策を特定</li> <li>各パートナー会社のCO2排出量削減行動計画を2022年上期に特定し、連結方針をアップデート</li> <li>重点分野における目標を設定し実行(例:エネルギー効率、再生可能エネルギーの調達、車両の代替)</li> </ul>
資源と汚染	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーや水資源の枯渇などによる事業活動への影響</li> <li>廃棄物に関する規制強化や処理コストの上昇</li> <li>原材料などに関する顧客ニーズの変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品市場の拡大</li> <li>リサイクル技術の高度化、資源効率改善、多様な原材料の活用による競争力向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水や廃棄物などに関するグローバル方針を策定・開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各パートナー会社におけるインパクト、優先順位、およびパフォーマンス指標を特定</li> <li>重点分野での目標を設定し実行(例:2022/2023年の廃棄物削減目標)</li> </ul>
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産現場などで大きな事故が発生した場合、操業へ多大な影響</li> <li>大規模な増産などによる製造工程での安全衛生の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでの労働安全衛生に関する事例共有や教育プランなどを通じた職場の安全面や衛生面の環境改善</li> <li>従業員のモチベーション向上と人材獲得における競争力向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全などに関するグローバル方針を策定・開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各パートナー会社におけるインパクト、優先順位、およびパフォーマンス指標を特定</li> <li>重点分野での目標を設定し実行(例:2022/2023年の災害・死亡事故防止目標)</li> </ul>

※1 スコープ1およびスコープ2について原単位ベースで設定  
 ※2 日本国内の算定値を統合報告書2021にて開示

これから2枚のスライドで、マテリアリティごとの進捗をご説明いたします。

2020年にマテリアリティを特定し、2021年の統合報告書でマテリアリティごとのリスクと機会をそれぞれ提示し、それらに基づいて活動を進めてきました。

「気候変動」については、2021年にTCFD最終報告書に基づく開示に着手し、CO2排出ネットゼロに向けたパートナー各社の目標策定に合意しました。具体的な取り組みについては後ほどご紹介しますが、再生可能エネルギーの活用なども開始しています。

「資源と汚染」、「労働安全衛生」に関しては、当ページの記載をご確認ください。

### 3-3. マテリアリティの進捗・今後の取り組み②

#### 2021年の進捗を踏まえ、活動の深化を図る

マテリアリティ	リスク	機会	進捗	今後の取り組み
ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>リクルート人口の減少に伴い、多様性を満たした人材の確保が困難</li> <li>顧客の多様性を反映した事業活動が低迷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルカンパニーとしての多様で優秀な人材を確保</li> <li>多様でインクルーシブな組織の構築を通じて、会社、労働者、地域への豊かさを創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国・地域の状況の多様性を確認</li> <li>教育プログラムをグローバルで確認し開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権方針の策定</li> <li>人権リスクアセスメントの実施</li> <li>人的資本に関するグローバルデータ集計</li> </ul>
コミュニティとともに成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業市民として地域社会に認められない場合は、企業ブランドを大きく毀損</li> <li>地域社会に配慮した活動が不十分な場合、塗料産業のイメージが低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資により、企業ブランドが認知向上</li> <li>社会貢献活動により、コミュニティの健全な成長を促進し、当社ファンが拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NIPSEAのCSRIに伴った共通の枠組みとして「NIPPON PAINT Group Global Outreach Program」を設立</li> <li>NIPSEAにおける社会貢献活動を包含するコンセプト「Colouring Lives」を制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動影響の定量化・開示</li> <li>NIPSEAのコンセプト「Colouring Lives」のもと、社会貢献活動とデータ集計をグローバル展開</li> </ul>
社会課題を解決するイノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション創出力が不足した場合、新たなマーケットへの適用が遅れるなど、将来の企業業績への影響大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の抑制や適応に寄与する製品マーケットが拡大</li> <li>社会課題を解決する製品やサービスは、長期的に社会貢献や企業業績に大きく寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル製品の構成比などをグローバルで集計</li> <li>抗ウイルス塗料をグループ横断で開発・発売</li> <li>オープンイノベーションを推進</li> <li>化学物質管理やLCA<sup>※1</sup>を一部パートナー会社で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル製品の定義とデータ集計</li> <li>Green Design Review<sup>※2</sup>を導入</li> <li>イノベーション戦略とロードマップ策定</li> <li>化学物質管理強化</li> <li>LCA<sup>※1</sup>に関する取り組みをグローバルで推進</li> </ul>

NIPPON PAINT GROUP

※1 ライフサイクルアセスメント。製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷を定量化する手法  
 ※2 製品開発にサステナビリティの視点を盛り込む社内独自の枠組み

25

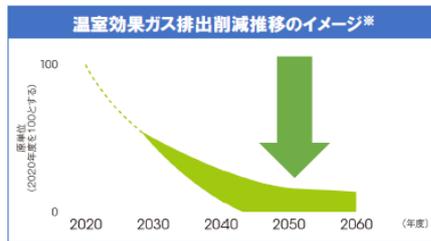
「ダイバーシティ&インクルージョン」では、各国・地域の状況を共有しながら、人権方針の策定や人権リスクアセスメントの実施などの必要性を認識しました。2022年以降はその実行フェーズとなります。また、法定開示化の動きも見られる人的資本は、関連するデータ収集などの取り組みを進めていきます。

「コミュニティとともに成長」では、ビジネスとの結び付きをより明確にすることを視野に、社会貢献活動の定量化と開示を実施しました。2022年以降も活動をブラッシュアップしていく計画です。

「社会課題を解決するイノベーション創出」の一例としては、抗ウイルス塗料をグループ横断で開発・販売してきました。化学物質管理の強化やライフサイクルアセスメント（LCA）など、社会的関心が高まっている分野についての取り組みを強化していきます。

### 3-4. CO2排出ネットゼロに関する取り組みの具体化

#### ネットゼロ目標に向け、各地域で具体的な課題抽出や対策を開始



#### Dunn-Edwards社 (米州)

- ・ 新社屋の再生エネ化を検討
- ・ 効率的な照明、EnergyStar™機器などによるエネルギー使用量削減方針を決定
- ・ 電気自動車の充電設備を提供 (今後4年以内)
- ・ 2050年までのネットゼロ\*達成に向けて、スコープ3を含むCO2排出量を把握のため2022年上期中にソフトウェアを導入

#### 日本

- ・ 2030年までにCO2排出量\*を37%削減 (2019年比)、2050年までに国内のCO2排出量\*をネットゼロとする目標に国内合意
- ・ 日本で再生可能エネルギーを調達 (2021年大阪本社100%再生エネ化、2022年国内使用電力の約7%相当を再生エネ化し順次拡大)
- ・ 炭素税の影響を軽減するため、省エネや再生可能エネルギーの利用を検討
- ・ 省エネ化を実施 (例: 重油→LNG)

#### NIPSEAグループ (アジア)

- ・ 経営、人的資本、環境などあらゆる方面からサステナブル開発を目指すNIPSEAグリーンプラン1.0を策定
- ・ ソーラーパネルと省エネ活動などによりCO2原単位で15%減 (2021年)
- ・ 複数の拠点でソーラーパネルを導入しエネルギーコストを削減 (2021年)
- ・ パッケージ単位の生産時間削減やパッケージ当たりの生産数量最大化などを含むグリーンプロダクションを推進

#### DuluxGroup社 (オセアニア)

- ・ エネルギー使用量を原単位で5%削減 (2021年)
- ・ CO2排出量\*を原単位で5%削減し過去最小値を達成 (2021年)
- ・ 2030年までに再生可能エネルギー利用50%達成、CO2排出量\*50%削減、さらに2050年までのネットゼロ\*実現目標をDuluxGroup社内で合意
- ・ 上記2030年ターゲットに向けた取り組みを2022年上半に開始
- ・ 2つの工場でエネルギー効率専門調査員によるCO2排出量削減機会特定のためのパイロットプログラムを開始

具体的な取り組みを2つご紹介いたします。

1つ目は、CO2 排出ネットゼロに向けた取り組みです。各地域の特性を尊重しながら、それぞれの取り組みを共有し、ベストプラクティスから学びつつ、グループ全体で活動を進めていきます。

例えば NIPSEA グループでは、ソーラーパネルの設置をはじめ、再生可能エネルギーの活用と省エネルギー活動などにより、2021 年の CO2 排出を原単位で 15%削減しています。

DuluxGroup 社では、2050 年にネットゼロ実現、その中間目標として 2030 年までに再生可能エネルギー活用 50%達成と CO2 排出 50%削減を独自目標としてそれぞれ掲げ、目標達成に向けた取り組みを進めています。

Dunn-Edwards 社では、新社屋の建築に際して再生可能エネルギー化を検討しています。

日本では、2021 年に再生可能エネルギーの調達を開始し、大阪本社ではすでに 100%を達成しています。

### 3-5. イノベーションの成功事例

グループ横断で抗ウイルス塗料の開発・販売を推進し、ビジネスに貢献

2020 2Q

2020 3Q

2020 4Q

2021 1Q

<p>▶ シンガポール VirusGuard<sup>®</sup> Antiviral Coating</p>  <p>対象ウイルス: 229E/H1N1</p>	<p>▶ マレーシア VirusGuard Anti-viral Coating</p>  <p>対象ウイルス: 229E/H1N1/Coxsackie A16</p>	<p>▶ 日本 PROTECTONシリーズ</p> <p>INTERIOR PAINT PREMIUM (PIAJ<sup>®</sup>/SIAA<sup>®</sup>1)          INTERIOR WALL VK-200 (PIAJ/SIAA<sup>®</sup>1)          INTERIOR WALL VK-200 FOR DIY (PIAJ<sup>®</sup>1)          INTERIOR WALL VK-500 (PIAJ/SIAA<sup>®</sup>1)          BARRIERX SPRAY (PIAJ/SIAA<sup>®</sup>1)          INTERIOR WALL VK COAT          FLOOR VK CLEAR          CAR INTERIOR VK COAT</p> <p>ウイルスに、備えをON 抗ウイルス 抗菌</p> <p>PIAJ 光触媒工業会 SIAA 抗菌製品技術協議会</p>	<p>▶ 中国 ClearShield</p>  <p>立邦銀离子缓释抗病毒技术</p>  <p>対象ウイルス: 229E/FCV/H3N2/EV71/SARS-CoV-2</p>
---	---	--	--

NIPPON PAINT GROUP

※1 認証機関  
SIAA: 抗菌製品技術協議会 PIAJ: 光触媒工業会

※2 認証機関  
CIAA: Chinese Industry alliance for Antimicrobial Materials and Products

2つ目は、イノベーションの事例です。

2020年以降、NIPSEAグループの各国と日本で抗ウイルス塗料を次々と販売開始しています。

今後もグループ全体で、社会が抱えるさまざまな課題の解決に寄与する製品を開発・販売していきます。